



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社ウイルテック 上場取引所 東  
 コード番号 7087 URL <https://www.willtec.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 宮城 力  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部長 (氏名) 渡邊 剛 TEL 06 (6399) 9088  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	44,578	24.9	1,048	220.1	1,213	200.2	710	6.6
2024年3月期	35,696	7.4	327	△67.0	404	△64.3	666	1.6

(注) 包括利益 2025年3月期 706百万円 (5.1%) 2024年3月期 672百万円 (0.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	111.55	111.55	9.0	6.6	2.4
2024年3月期	104.01	103.86	8.9	2.6	0.9

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 0百万円 2024年3月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	18,123	8,076	44.6	1,271.67
2024年3月期	18,484	7,686	41.6	1,197.11

(参考) 自己資本 2025年3月期 8,076百万円 2024年3月期 7,686百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,197	△864	△63	4,497
2024年3月期	610	101	△15	4,228

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	256	38.5	3.4
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	254	35.9	3.2
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	40.00		35.8	

(注) 2026年3月期(予想)の第2四半期及び期末配当につきましては、2026年3月期の連結業績予想を通期のみで作成しており、中間と期末の配当を分けて予想することができないため、年間配当金の合計のみを記載しております。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,700	4.8	1,100	4.9	1,150	△5.3	710	0.0	111.79

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	6,461,000株	2024年3月期	6,461,000株
2025年3月期	109,767株	2024年3月期	39,867株
2025年3月期	6,370,673株	2024年3月期	6,412,648株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	18,653	△0.6	352	—	545	—	358	—
2024年3月期	18,772	△10.5	△279	—	△55	—	△552	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	56.24	56.24
2024年3月期	△86.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	9,225	4,282	46.4	674.33
2024年3月期	8,866	4,241	47.8	660.57

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,282百万円 2024年3月期 4,241百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年5月13日(火)にアナリスト向け決算説明動画を、当社ウェブサイトにて配信する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	1
(1) 当期の経営成績の概況 .....	1
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	14
(企業結合等関係) .....	19
(1株当たり情報の注記) .....	20
(重要な後発事象の注記) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）における我が国経済は、インバウンド需要の継続的な拡大や賃金の上昇を背景に、景気は緩やかな回復基調にあるものの、インフレの継続や円安を背景とした物価の上昇、多くの業界での人材不足が課題として表面化してきており、また、海外経済においても、米国の政策動向に絡む不透明さの増大や中国経済の低迷に加え、中東情勢の悪化による地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済情勢のなか当社グループを取り巻く事業環境は、製造業においては、電子部品・半導体の需要が自動車関連を中心に徐々に回復の兆しが見えてきたものの、本格的な回復には依然として時間を要すると予想されま。一方で、次世代半導体のための設備投資は中長期的に継続するものと見込んでおります。建設業においては、補正予算の効果もあり都市部における大型再開発プロジェクトなどの公共工事も活発に行われております。一方で、2024年4月からの改正労働基準法に基づく時間外労働の上限規制が適用されたことに伴う人材不足や建設資材の上昇への懸念など、注視が必要な状況が続いております。IT業界においては、AI、5Gなど新技術を活用したシステム開発が進められるなど、あらゆる分野において人材需要は旺盛な状況にあります。しかしながら、国内市場における採用競争の激化など、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規領域への事業拡大、エンジニア人材の育成、EMS事業における営業強化に注力し、経営成績の確保に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は44,578百万円（前期比24.9%増）、営業利益は1,048百万円（同220.1%増）、経常利益は1,213百万円（同200.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は710百万円（同6.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

#### 〔マニュファクチャリングサポート事業〕

当セグメントにおいては、当社が、製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業を営んでおります。

製造請負・製造派遣事業においては、当社の主要取引先も属する情報通信分野において、半導体・電子部品の在庫調整による減産が続いているものの、車載向け部品を中心に徐々に回復の兆しが見えてまいりました。また、機電系技術者派遣事業においては、人材需要は堅調に推移いたしました。慢性的な人材不足に対応すべく、新卒・第二新卒の採用を強化し、配属前の研修を含めた人材育成に注力したことに加え、物価上昇に伴う派遣価格の見直しを積極的に進め利益率の改善に努めました。その結果、売上高は18,643百万円（前期比0.6%減）となり、セグメント利益は362百万円（前期は269百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は41.7%となり、前期に比べ10.8ポイント低下いたしました。

#### 〔コンストラクションサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社ワット・コンサルティングが、建設系技術者派遣事業及び請負・受託事業を営んでおります。

建設系技術者派遣事業においては、2024年4月から適用された時間外労働の上限規制や都市部における大型再開発プロジェクトなどで人材ニーズは旺盛な状況にあり、派遣契約単価の見直しを進めております。人材サービス以外では、教育事業や図面・積算、建設DXサービスなどの新規事業に注力し、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。その結果、売上高は5,597百万円（前期比11.8%増）となり、セグメント利益は271百万円（同16.6%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は12.5%となり、前期に比べ1.5ポイント低下いたしました。

## 〔ITサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社パートナーが、IT技術者派遣事業を営んでおります。

IT技術者派遣事業においては、金融、メーカー向けのシステム開発経験者の需要は依然として高く、最近ではDX関連のシステム開発やインフラ領域における展開業務に伴う技術者のニーズも高まりをみせております。一方で、業界全体において人材不足の慢性化や採用競争が激化するなか、当事業においては未経験者や海外人材の採用から育成を強化し、早期配属に注力してまいりました。その結果、売上高は3,004百万円（前期比1.3%増）となり、セグメント利益は6百万円（同86.4%減）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は6.7%となり、前期に比べ1.6ポイント低下いたしました。

## 〔EMS事業〕

当セグメントにおいては、デバイス販売テクノ株式会社が、受託製造事業及び電子部品卸売事業を、株式会社ホルクスが、照明器具製造・販売事業を営んでおります。

電子部品卸売事業においては、コロナ禍以降の部品不足による先行発注が収束した後より反転して在庫過多状態となっており、多くの業界で在庫調整のタイミングが重なったことで新規の受注が減少いたしました。また、受託製造事業においても、半導体製造装置や工作機械向け商材を中心に在庫調整が長期化しており需要の低迷が継続しております。そのような市場環境の中で新たな需要を掘り起こすべく、レーザー溶着装置や自律走行搬送ロボットなどの新商材の販売強化に努めてまいりました。

照明器具製造・販売事業においては、住宅用照明器具については、物価上昇に伴う個人消費の伸び悩みもあり、低価格商品が伸長いたしました。非住宅用照明器具については、設備投資の抑制や資材高騰等による工事案件の後ろ倒しなどが発生しておりますが、光技術を活用した付加価値商品の開発・販売が伸長しております。

その結果、売上高は16,880百万円（前期比97.3%増）となり、セグメント利益は393百万円（同5.8%減）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は37.9%となり、前期に比べ13.9ポイント上昇いたしました。

## 〔その他〕

報告セグメントに含まれない事業として、中古OA機器の購入・修理・販売サービス事業、障がい者支援事業及び海外事業を営んでおります。

売上高は812百万円（前期比14.5%増）となり、セグメント利益は13百万円（前期は81百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は1.2%となり、前期に比べ横ばいとなりました。

セグメント	売上高		前期比増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	増減率
マニュファクチャリングサポート事業	百万円 18,762	百万円 18,643	百万円 △118	% △0.6
コンストラクションサポート事業	5,004	5,597	592	11.8
ITサポート事業	2,964	3,004	39	1.3
EMS事業	8,557	16,880	8,322	97.3
その他（注）1	710	812	102	14.5
調整額（注）2	△301	△359	△57	—
計	35,696	44,578	8,881	24.9

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古OA機器の購入・修理・販売サービス事業、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ361百万円減少し18,123百万円（前期末比2.0%減）となりました。これは主に、棚卸資産の減少258百万円、売上債権の減少776百万円、建設仮勘定の増加460百万円及び現金及び預金の増加269百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ751百万円減少し10,046百万円（前期末比7.0%減）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少240百万円、電子記録債務の減少345百万円、未払費用の減少305百万円及び長期借入金の増加224百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ389百万円増加し8,076百万円（前期末比5.1%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益710百万円及び配当金の支払い255百万円に伴う利益剰余金の増加455百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は44.6%（前連結会計年度末は41.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ269百万円増加し4,497百万円（前期末比6.4%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は1,197百万円（前期は610百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,148百万円、減価償却費209百万円、のれん償却額45百万円、減損損失64百万円、売上債権の減少額774百万円及び棚卸資産の減少額268百万円の増加要因があった一方で、退職給付に係る負債の減少額149百万円、仕入債務の減少額618百万円、未払費用の減少額305百万円、預り金の減少額219百万円及び法人税等の支払額121百万円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は864百万円（前期は101百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出753百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は63百万円（前期は15百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入500百万円の増加要因があった一方で、長期借入金の返済による支出221百万円及び配当金の支払額255百万円の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国の通商政策がもたらす世界経済の不確実性や中国経済の低迷に加え、地政学リスクの継続、為替・金利変動等により国内外において先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおいては、株式会社ホテルクスのグループ参画によってモノづくり機能を強化し、中長期的に成長できる事業ポートフォリオの見直しを進めております。これまでのM&A投資や事業強化が実を結び、EMS事業、エンジニア派遣事業が、第2・第3の柱事業へと育ってくることで、将来的な収益性の向上を見込んでおります。また、大きな市場拡大が見込まれているロボット関連事業や海外人材関連事業などについても積極的に取り組み、将来的にはグループの成長を牽引する事業に育ててまいります。

以上により、2026年3月期の通期連結業績につきましては、売上高は46,700百万円（前期比4.8%増）、営業利益は1,100百万円（同4.9%増）、経常利益は1,150百万円（同5.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は710百万円（同0.0%増）を見込んでおります。

当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は業況の変更等により、当該予想数値と異なる場合があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向は30%以上を目安として配当を行うこととし、2025年3月期においては、業績にかかわらず安定的な配当を実施する観点から、1株当たり年間40円を配当の下限として、中間配当と期末配当の年2回の配当により株主の皆様へ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

上記方針に基づき、2025年3月期につきましては1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円とし、年間の配当金は40円を予定しております。なお、次期（2026年3月期）につきましても1株当たり40円の年間配当を予定しており、今後も業績の向上に伴い着実な増配を目指してまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,660	4,930
受取手形、売掛金及び契約資産	6,286	5,685
電子記録債権	825	650
商品及び製品	1,359	1,504
仕掛品	796	739
原材料及び貯蔵品	1,249	903
その他	797	743
貸倒引当金	△36	△36
流動資産合計	15,939	15,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	373	367
機械装置（純額）	169	186
土地	358	452
建設仮勘定	13	473
その他（純額）	107	110
有形固定資産合計	1,021	1,591
無形固定資産		
のれん	302	257
その他	256	271
無形固定資産合計	559	528
投資その他の資産		
投資有価証券	42	41
繰延税金資産	592	484
その他	330	356
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	964	882
固定資産合計	2,544	3,003
資産合計	18,484	18,123

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,062	1,821
電子記録債務	1,206	861
短期借入金	221	275
リース債務	13	15
未払法人税等	114	258
賞与引当金	443	452
未払費用	2,357	2,052
株式報酬引当金	—	13
その他	1,342	1,205
流動負債合計	7,762	6,955
固定負債		
長期借入金	574	799
リース債務	20	17
繰延税金負債	26	21
退職給付に係る負債	1,672	1,523
株式報酬引当金	7	—
企業結合に係る特定勘定	292	292
その他	440	437
固定負債合計	3,035	3,090
負債合計	10,797	10,046
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	155	155
資本剰余金	831	827
利益剰余金	6,746	7,201
自己株式	△62	△120
株主資本合計	7,671	8,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	10	9
退職給付に係る調整累計額	3	1
その他の包括利益累計額合計	15	11
純資産合計	7,686	8,076
負債純資産合計	18,484	18,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	35,696	44,578
売上原価	30,690	36,109
売上総利益	5,005	8,468
販売費及び一般管理費		
給与手当	1,876	2,651
賞与引当金繰入額	183	394
貸倒引当金繰入額	3	0
退職給付費用	7	15
支払手数料	785	1,680
株式報酬費用	7	13
その他	1,814	2,663
販売費及び一般管理費合計	4,678	7,419
営業利益	327	1,048
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	—	0
持分法による投資利益	0	0
助成金収入	87	95
還付消費税等	—	70
受取補償金	10	—
その他	13	15
営業外収益合計	110	184
営業外費用		
支払利息	3	9
為替差損	24	2
雑損失	4	6
その他	1	1
営業外費用合計	34	19
経常利益	404	1,213
特別利益		
固定資産売却益	0	—
負ののれん発生益	770	—
特別利益合計	770	—
特別損失		
減損損失	164	64
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	200	—
特別損失合計	366	65
税金等調整前当期純利益	808	1,148
法人税、住民税及び事業税	317	334
法人税等調整額	△175	103
法人税等合計	141	437
当期純利益	666	710
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	666	710

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	666	710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△0
為替換算調整勘定	6	△0
退職給付に係る調整額	△1	△2
その他の包括利益合計	5	△3
包括利益	672	706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	672	706
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	151	840	6,386	△93	7,284
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	4	4			8
剰余金の配当			△307		△307
親会社株主に帰属する当期純利益			666		666
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△13		31	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	4	△8	359	31	386
当期末残高	155	831	6,746	△62	7,671

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4	—	5	9	7,294
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）				—	8
剰余金の配当				—	△307
親会社株主に帰属する当期純利益				—	666
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				—	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	1	△1	5	5
当期変動額合計	6	1	△1	5	392
当期末残高	10	1	3	15	7,686

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	155	831	6,746	△62	7,671
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					—
剰余金の配当			△255		△255
親会社株主に帰属する当期純利益			710		710
自己株式の取得				△70	△70
自己株式の処分		△3		12	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△3	455	△58	393
当期末残高	155	827	7,201	△120	8,064

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10	1	3	15	7,686
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）				—	—
剰余金の配当				—	△255
親会社株主に帰属する当期純利益				—	710
自己株式の取得				—	△70
自己株式の処分				—	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0	△2	△3	△3
当期変動額合計	△0	△0	△2	△3	389
当期末残高	9	0	1	11	8,076

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	808	1,148
減価償却費	140	209
のれん償却額	79	45
減損損失	164	64
負ののれん発生益	△769	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△0
賞与引当金の増減額（△は減少）	91	9
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	5	6
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	10	△149
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	△2	△3
持分法による投資損益（△は益）	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△0	△2
支払利息	3	9
投資有価証券評価損益（△は益）	200	—
売上債権の増減額（△は増加）	297	774
棚卸資産の増減額（△は増加）	△105	268
仕入債務の増減額（△は減少）	119	△618
未払費用の増減額（△は減少）	141	△305
その他	209	△128
<b>小計</b>	<b>1,395</b>	<b>1,327</b>
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△4	△10
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△781	△121
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>610</b>	<b>1,197</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（△は増加）	180	△0
有形固定資産の取得による支出	△38	△753
有形固定資産の売却による収入	0	—
有形固定資産の除却による支出	0	△0
無形固定資産の取得による支出	△64	△59
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
長期前払費用の取得による支出	—	△27
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	38	—
差入保証金の差入による支出	△22	△38
差入保証金の回収による収入	20	13
その他	△12	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>101</b>	<b>△864</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500	500
長期借入金の返済による支出	△210	△221
長期未払金の返済による支出	△1	△1
配当金の支払額	△307	△255
自己株式の取得による支出	—	△70
新株予約権の行使による株式の発行による収入	8	—
その他	△5	△14
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15</b>	<b>△63</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>698</b>	<b>269</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,529	4,228
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,228</b>	<b>4,497</b>

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に評価を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「マニュファクチャリングサポート事業」「コンストラクションサポート事業」「ITサポート事業」「EMS事業」を報告セグメントとしております。

「マニュファクチャリングサポート事業」は製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業、「コンストラクションサポート事業」は建設系技術者派遣事業、「ITサポート事業」はIT技術者派遣事業、「EMS事業」は受託製造事業及び電子部品卸売事業、照明器具製造・販売事業、「その他事業」はOA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業及び海外事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	マニユフ アクチャ リングサ ポート事 業	コンス トラク ション サポー ト事業	I Tサポ ート事業	EMS事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,743	5,004	2,960	8,555	35,263	432	35,696	—	35,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	0	3	2	24	277	301	△301	—
計	18,762	5,004	2,964	8,557	35,288	710	35,998	△301	35,696
セグメント利益又は損 失 (△)	△269	233	48	418	430	△81	349	△21	327
セグメント資産	5,855	2,366	1,677	9,642	19,541	488	20,030	△1,546	18,484
セグメント負債	4,627	942	447	6,195	12,211	137	12,349	△1,551	10,797
その他の項目									
減価償却費	64	17	1	55	138	1	140	—	140
のれん償却額	—	—	45	—	45	34	79	—	79
受取利息	0	2	1	0	4	0	5	△5	0
支払利息	7	—	—	1	8	0	9	△5	3
持分法投資損失 (△)	0	0	—	—	0	0	0	—	0
特別利益	0	—	—	770	770	—	770	—	770
特別損失	200	0	—	5	206	159	366	—	366
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(5)	(5)	(159)	(164)	(—)	(164)
持分法適用会社への 投資額	0	0	—	—	0	0	0	—	0
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	24	70	2	305	404	1	406	—	406

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。
- (2) セグメント負債の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。
- (3) その他の項目の調整額は、セグメント間の取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	マニフ アクチャ リングサ ポート事 業	コンス トラク ション サポート 事業	I Tサポ ート事業	EMS事 業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,594	5,588	2,998	16,878	44,059	518	44,578	—	44,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	8	5	1	65	294	359	△359	—
計	18,643	5,597	3,004	16,880	44,124	812	44,937	△359	44,578
セグメント利益又は損 失 (△)	362	271	6	393	1,035	13	1,048	—	1,048
セグメント資産	6,222	2,513	1,652	8,828	19,216	512	19,728	△1,605	18,123
セグメント負債	4,944	965	405	5,202	11,517	139	11,657	△1,611	10,046
その他の項目									
減価償却費	65	21	1	118	207	2	209	—	209
のれん償却額	—	—	45	—	45	—	45	—	45
受取利息	1	4	2	0	8	0	9	△7	2
支払利息	15	—	—	1	16	0	17	△7	9
持分法投資損失 (△)	0	0	—	—	0	0	0	—	0
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	0	—	—	64	65	0	65	—	65
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(64)	(64)	(—)	(64)	(—)	(64)
持分法適用会社への 投資額	0	0	—	—	0	0	0	—	0
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	48	83	9	731	872	5	877	—	877

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。
- (2) セグメント負債の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。
- (3) その他の項目の調整額は、セグメント間の取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スカイワークスフィルターソリューションズジャパン株式会社	3,742	マニュファクチャリングサポート事業

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	マニファクチャリングサポート事業	コンストラクションサポート事業	ITサポート事業	EMS事業	計				
減損損失	—	—	—	5	5	159	164	—	164

（注）「その他」の金額は、OA機器の買取・販売事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	マニファクチャリングサポート事業	コンストラクションサポート事業	ITサポート事業	EMS事業	計				
減損損失	—	—	—	64	64	—	64	—	64

（注）「その他」の金額は、OA機器の買取・販売事業に係るものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	マニファクチャリングサポート事業	コンストラクションサポート事業	ITサポート事業	EMS事業	計				
のれん償却額	—	—	45	—	45	34	79	—	79
のれん	—	—	302	—	302	—	302	—	302

（注）「その他」の金額は、OA機器の買取・販売事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	マニファクチャリングサポート事業	コンストラクションサポート事業	ITサポート事業	EMS事業	計				
のれん償却額	—	—	45	—	45	—	45	—	45
のれん	—	—	257	—	257	—	257	—	257

（注）「その他」の金額は、OA機器の買取・販売事業に係るものであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

「EMS事業」において、株式会社ホテルクスの株式を取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益が発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては770百万円であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

2023年12月31日に行われた株式会社ホテルクスとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

## （1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,197.11円	1,271.67円
1株当たり当期純利益	104.01円	111.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	103.86円	111.55円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	666	710
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	666	710
普通株式の期中平均株式数（株）	6,412,648	6,370,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	9,117	32
（うち新株予約権（株））	(9,117)	(32)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる当社の一部のパフォーマンス・シェア・ユニットは、当連結会計年度において、その条件の達成可能性が確からしくないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。	ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる当社の一部のパフォーマンス・シェア・ユニットは、当連結会計年度において、その条件の達成可能性が確からしくないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めておりません。

（重要な後発事象の注記）  
該当事項はありません。